

2022年8月8日

COP27 でアフリカ諸国は天然ガス開発促進のスタンスを打ち出すか

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
環境ユニット 気候変動グループ マネージャー
研究主幹 田上貴彦

COP27 で、アフリカがグループとして、気候変動への影響にもかかわらず自国の石油・ガス資源の利用が必要であると発言する可能性が報じられた。COP は、国連 5 地域のローテーションで開催されるが、今年は、アフリカ地域のエジプトで行われる。議長国のエジプトは、これまで、適応、ロス&ダメージ（気候変動の影響に伴う損失と被害への対応）及び気候資金を優先度の高い課題として挙げてきたが、それに天然ガスの開発促進が加わるのか。

少し時を戻そう。

2021年11月のCOP26で、34カ国（中国、日本などを除く）と5つの開発金融機関は、削減対策を行わない化石燃料エネルギーセクターへの国際的な新規直接公的支援を2022年末までに終了することを約束した。

同声明に反発して、同月末、セネガル・ダカールで開かれた中国アフリカ協力フォーラムサミットで、セネガルの Macky Sall 大統領は、COP26 でのこの約束は新興経済国にとって致命的なコストになると発言した。サミットでは、中国と 53 のアフリカ諸国が、再エネとともに、「適格性のあるガス火力を支援」する共同声明に署名した。

年が変わって 2022 年 6 月に発表されたアフリカ連合のテクニカルペーパーでは、「短中期では、化石燃料、特に天然ガスは、再エネの導入加速に加えて、近代的エネルギーアクセスを拡大するのに重要な役割を果たす」、COP26 での石炭火力の段階的削減や非効率的化石燃料補助金の段階的廃止に関する決定は「エネルギーアクセスを加速しようとするに際して、特定のエネルギー源を使わせる不利な立場にアフリカを置いた」、「アフリカは、エネルギーへのユニバーサルアクセスのため『エネルギー発展スペース』が必要である」としていると報じられた。

ウクライナ侵攻によるエネルギー危機に伴い、先進国側でも方向性の変化が見られた。同月末、G7 サミットで、限定された状況を除いてとして、削減対策を行わない化石燃料エネルギーセクターへの国際的な新規直接公的支援を2022年末までに終了することが約束された。ロシアのエネルギーへの依存からの段階的脱却を加速することを目途に、LNG の供給増加が果たす重要な役割を強調するとともに、ガスセクターへの投資が現在の危機に対応

するのに必要であることを認めた。この例外的な状況で、ガスセクターへの公的に支援された投資は、一定の条件の下、一時的な対応として適切でありえるとした。

このような中、8月2～4日にエチオピア・アジスアベバで開かれたアフリカ交渉官グループ (AGN) 会合に、アフリカ連合閣僚執行理事会は、COP27でのアフリカグループの共通ポジションとして、「エネルギー需要に対応するため、再エネ・非再エネを含む全ての形態の豊富なエネルギー源を引き続き利用する」こと及び非再エネは「短中期の近代的エネルギーアクセスを拡大するのに重要な役割を果たす」ことを採択するよう提案した。非再エネには、天然ガス、グリーン・低炭素水素及び原子力が含まれる。しかし、AGNは、ガス拡大賛成のスタンスは、議論を惹起し、適応や気候資金といった優先事項を混乱させるとして、採択を見送った。

交渉官間では採択されなかったものの、今後、COP27に向けて、アフリカ各国の首脳・閣僚から、ガス拡大賛成の発言が行われる可能性がある。このようなアフリカ側の動きと先進国側の動きとが、今後、呼応していくのか否かが注目される。

お問い合わせ：report@ky.ieej.or.jp